

ドイツと日本の自然保護団体が「福島とその代償」というテーマを掲げて共同で開催した会合では、技術的・社会的決断が世界に及ぼす影響の大きさが改めて認識された。2011年3月12日(ニュルンベルク時間)に起きた東北での地震、そしてその後続く福島での一大異変は、世界に深い傷を残し、特にドイツでは、エネルギー・気候政策の根本的見直しのきっかけとなった。

こうした流れの中、エネルギー政策では三つの根本的変化が見受けられる：

一つ目は、原子力発電所及び付属核技術利用の停止である。これは、ドイツにおいて長期の論争を経て実現したパラダイムシフトである。これに関しては、現在欧州連合内で協議が継続しているが、多数の合意に至るまでの道のりは長い。

二つ目は、エネルギー政策の転換およびバヴァリアでの再生可能エネルギー導入と密接に関係した根本的な仕組みの変化である。：「集中化」「分散化」の概念がかわろうとしているのである。これまで社会は大規模発電所に頼って来た。そのため、大体において大規模集中型の技術に頼ってきたが、今では小規模で再生可能エネルギーが供給されはじめている(現在バヴァリアにおいては38万基存在する)。これが意味するのは、集中型の仕組みと分散型の仕組みの関係性が変わるということである。グリッドで言うと、一方向の技術か、双方向の技術かという議論となる。これは単なる偶然ではなく、究極的には80年以上も続く供給体制の根本的変化と言えるのである。まだ技術的な課題もあるが、他の分野においても課題が多い。

この点に関連して挙げられるのが、三つ目のパラダイムシフトである。つまり、都市と地方の関係である。エネルギー政策が変わることで、地方に新しい経済の可能性が生まれる—太陽光、バイオマスそして同様に風力発電の開発をする余地が生まれインフラが整備され、力関係に変化をもたらすのである。個人的な見解ではあるが、これはドイツ連邦共和国の都市と地方の関係性をよくすると考えられる。労働および空間計画にとってこの根本的仕組みの変化がもたらす影響が明らかになるのは、20年後、30年後になるかもしれない。

ドイツの考えが変わってきたのは、日本で起きた出来事とその映像が大きく影響している。同時に、科学・技術の面において特に長けているドイツと日本は、持続可能な社会の発展つなげるエネルギー利用の効率化と再生可能エネルギーの利用の増加に関し、最先端のエネルギーシステムの持つ可能性を大いに示すことができると確信している。これを踏まえ、私は会議の成功を願うとともに、エネルギー研究・エネルギー経済の分野においても、ドイツと日本の環境保護団体間の持続的で意義深い連携が続くことを強く願っている。

ドイツ、ニュルンベルク市長
ウルリヒ・マリ